



# 世界を知る

2025.03.14 校内

# 展覧会のご案内

- 古代エジプト展
- 六本木森アートセンターギャラリー
- 六本木ヒルズ52階
- アメリカ・ブルックリン博物館所蔵品
- 彫刻、棺、宝飾品、土器、パピルス、そして人間やネコのミイラなど約150点
- 日本人研究者の最新調査・研究の成果も

特別展  
ブルックリン博物館所蔵

掘り起こせ、三千年の謎

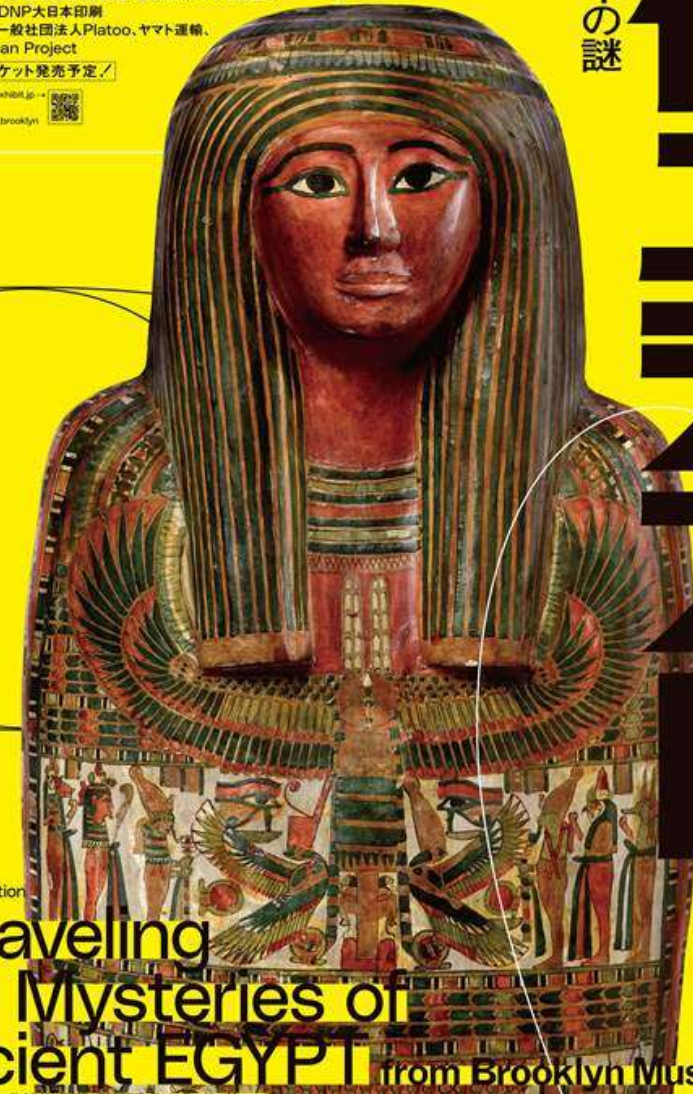
1.25 sat.  
→ 4.6 sun.

森アートセンター  
ギャラリー 六本木ヒルズ  
森タワー52階

【主催】ブルックリン博物館、朝日新聞社、東映、日本テレビ放送網  
【協賛】鹿島建設、DNP大日本印刷  
【協力】日本航空、一般社団法人Platoo、ヤマト運輸、World Scan Project

2024年11月チケット発売予定

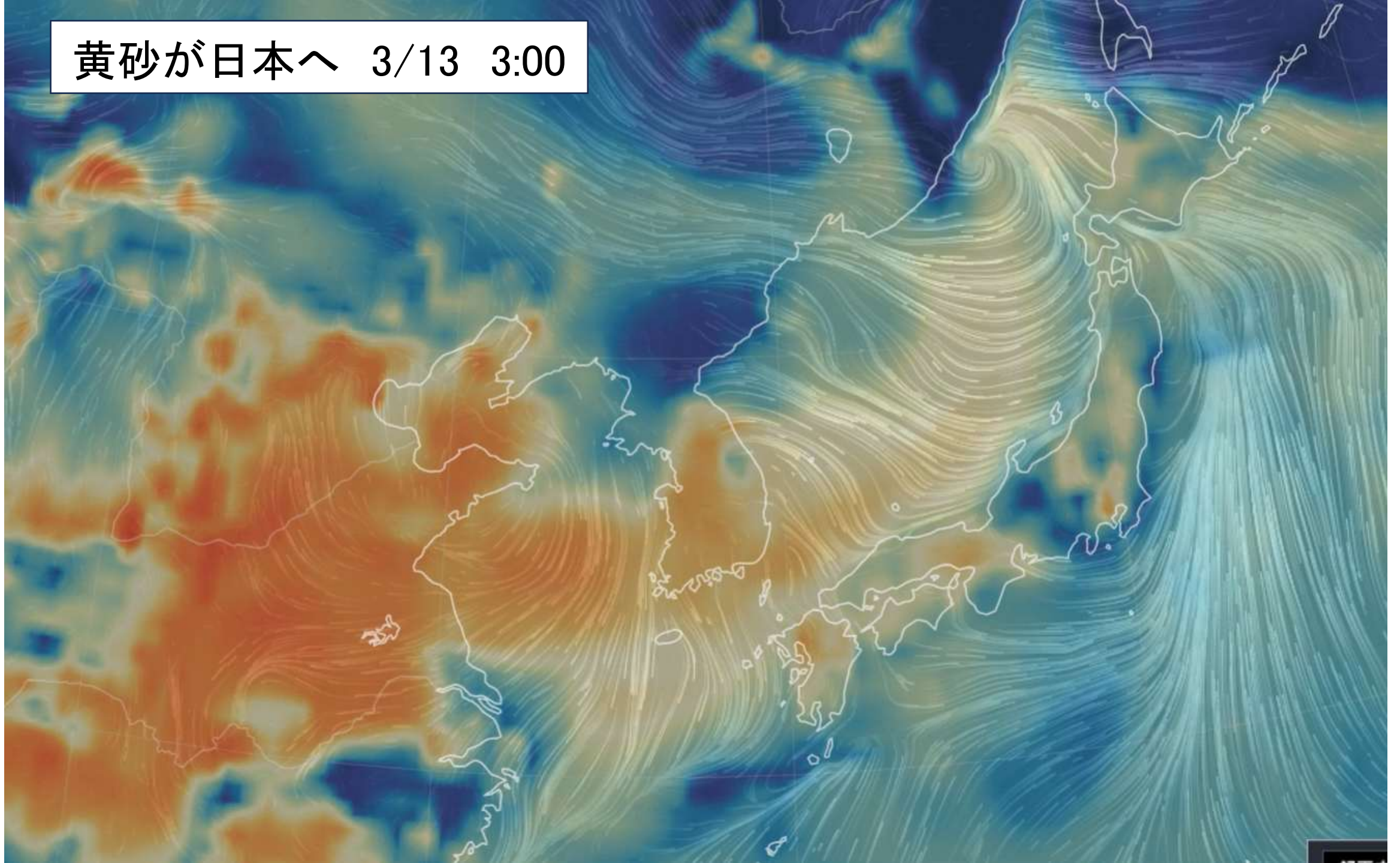
<https://egypt.brooklyn.museum/exhibit>  
X: @egypt\_brooklyn  
Instagram: @egypt\_ten\_brooklyn



Special Exhibition  
Unraveling  
the Mysteries of  
Ancient EGYPT from Brooklyn Museum



黄砂が日本へ 3/13 3:00



## 「老化は治る？」ファンケルが世界初“老化細胞 取り除く新成分”発見 健康寿命の増進へ…サプ リメントとして今春発売予定

健康食品大手のファンケルが6日、老化細胞を取り除く成分を世界で初めて発見したと発表した。日本にも生息する植物「キンミズヒキ」から抽出され、老化に伴う病気の抑制が期待される。発見された成分は、サプリメントとして今春発売予定だ。

「バラ科の植物」から抽出…老化細胞取り除く成分発見  
老いることなく、いつまでも元気でありたい。そんな希望を叶えてくれるような成分を、世界で初めて発見したと、健康食品大手のファンケルが発表した。

ファンケル機能性食品研究所・寺本祐之所長：  
今まで老化というのは年を取ったら当たり前になっていたんですが、今はどちらかというと老化は、病気の種類に近いものではないかという考え方が主流になりつつあります。

これまで「老化は当たり前」だったものが、今後は「治せるもの」になるという。

ファンケルは6日、日本でも広く生えているバラ科の植物「キンミズヒキ」から抽出した成分に、健康な人の老化細胞を取り除く作用があると発表した。この発見は、世界初となる。

- 健康食品メーカーファンケル
- バラ科のキンミズヒキから老化細胞を取り除く成分を発見＞世界初
- 老化細胞はがんやアルツハイマー病などの発症に関係
- この成分を含んだサプリを今春発売予定
- かなり注目されるのではないか





- 日本全国の山道などに普通に生育する多年草
- 春には山菜として食される
- 秋になると衣服に実がくっつくことで有名
- 花が咲き始めたころの茎を収穫して乾燥させ生薬に
- 出血、下痢止め、のどの痛み、口内炎、腫れ、湿疹、倦怠疲労に効果

トランプ<sup>o</sup>大統領関連のニュース

# トランプ大統領のゴルフ費用はすでに26億円超。納税者の負担に

アメリカのトランプ大統領は3月8日、フロリダ州の邸宅「マー・ア・ラゴ」に近いウェストパームビーチでゴルフを楽しんだ。就任から48日間で、トランプ氏が自身が所有するゴルフ場を訪れたのはこれで13日目となる。そのうち10日はウェストパームビーチ、残り3日間はマイアミ国際空港に近いドラルのゴルフ場でプレーしている。

第2次トランプ政権で、納税者が負担したトランプ氏のゴルフ費用はすでに1800万ドル（26億5500万円）を超えている。ハフポストUS版の分析によると、これは第1次政権時代に費やした1億5150万ドルを上回るペースだ。

米国会計検査院（GAO）の2019年の報告書によると、第1次政権発足後にトランプ氏がマー・ア・ラゴを訪れた最初の4回の費用は、1回当たり338万3250ドルだった。この金額は2017年のドルの価値に基づいているため、現在ではさらに高額になる可能性がある。

トランプ氏がフロリダへ行く時、本人と側近は大統領専用機で移動し、車列に必要な車両は軍が大型輸送機C-17で運ぶ。マー・ア・ラゴはバリアー島（海岸線に沿って陸の沖合にできる細長い島）にある。陸との間の沿岸内水路に警察、大西洋側には沿岸警備隊の船を配備し、警察官や爆発物探知犬も動員してトランプ氏の警護にあたる。

- 大統領が動けばお金がかかる
- 就任からゴルフをするのが13回目
- これに1800万ドル支出
- 移動に専用機を使用
- 大統領専用車も空輸
- マーアラーゴは島なのでその周辺の警備と警護が必要

# トランプ大統領はSDGsへの反対鮮明に

- SDGsは貧困、飢餓撲滅、質の高い教育、ジェンダー平等等を推進
- 2030年までの達成を目指すSDGsへ反対姿勢鮮明に
- アメリカはSDGsを拒否し非難する という声明
- SDGsの普及等の決議案に反対票を投ずる
- USAIDの解体 WHO脱退等が途上国向けの資金・資材の供給が不十分になっている
- 国連総会でSDGsはアメリカ人の権利と利益に反すると発言
- 日本も共同提案した「民主主義の為の教育」の決議案は151か国の賛成で可決＞アメリカだけが反対
- 「平和な共存の国際デー創設」という決議案にもアメリカは反対



## トランプ政権、大規模な環境規制緩和を発表

トランプ米政権は12日、火力発電所の温室効果ガス排出規制、自動車の排ガス規制、水域保護など、前政権の環境政策を対象とした大規模な規制緩和策を発表した。

今回の見直しは31項目に及び、環境保護局（EPA）のリー・ゼルディン長官は「米国史上最大かつ最も重要な規制緩和の日になった」と強調。「米国のエネルギーを解放し、自動車産業を活性化させる」と述べた。最大の見直し対象の一つは、既存の石炭火力発電所と一部の新規ガス火力発電所に対し、二酸化炭素（CO2）回収技術を活用して2032年までに排出量を90%削減することを義務付けた2024年の規制だ。この規制は、ジョー・バイデン前政権の気候変動対策の柱であり、2047年までに温室効果ガス14億トン削減できると見積もられていた。これは、2022年に電力部門全体から排出された温室効果ガスの総量に匹敵する。

環境NPO「エバーグリーン・アクション」のチャールズ・ハーパー氏は、「トランプのEPAは、温室効果ガスの排出企業に“気候汚染の無制限フリーパス”を与えた。企業は今日は祝杯を挙げているだろう」と皮肉った。2027年から適用予定だった自動車の温室効果ガス排出削減を義務付ける厳格な排ガス規制も、今回の見直し対象となった。トランプ氏はこの規制について、「電気自動車（EV）の義務化だ」と批判していた。EPAは、水質汚染を規制する「水質浄化法（Clean Water Act）」の適用範囲も見直す方針だ。同庁は、前政権が「合衆国の水域」の定義について、連邦最高裁の2023年の判決に従わなかったと主張している。

- バイデン政権が進めた環境規制を緩和
- 温室効果ガスの排出規制や水域保護の緩和する
- エネルギーを解放し自動車産業を活性化するため
- これをアメリカ国民だけでなく世界がどう受け入れるのか

# トランプ大統領反発するものは許さず

- 昨年イスラエルへの抗議デモを行ったコロンビア大学
- トランプ大統領は大学への補助金4億ドル相当を停止
- 理由は大学構内でのユダヤ人に対する対応が不十分
- 連邦政府職員の解雇等の人員削減が前年同期400倍
- 1～2月で62242名 残っている職員も不安を抱える
- 民主党が州知事をしている所で雇用しようとしている
- 解雇された職員 > 中国やロシアが雇用しようとしている
- > 情報関係に従事していた職員中心

# 「国外追放にする」トランプ氏 イスラエルへの抗議デモを主導したコロンビア大学元大学院生のパレスチナ人男性を拘束 アメリカ・国土安全保障省

アメリカのトランプ政権はイスラエルへの抗議デモを主導したとして、コロンビア大学の元大学院生を拘束しました。

アメリカの国土安全保障省は9日、トランプ政権の反ユダヤ主義を禁止する大統領令に基づき、コロンビア大学の元大学院生のパレスチナ人男性を拘束したと発表しました。

男性は去年春、学生らがイスラエルへの抗議をしていた際、大学側と交渉するなど抗議デモを主導したとされています。

記者：「拘束された男性の解放を求めて、多くの人が集まっています」ニューヨーク中心部の公園には、拘束に抗議する人が集まり、「大学に当局が立ち入るな」などと書かれたプラカードが掲げられました。

デモに参加した学生：「拘束された男性も私と同じように、ここにいる権利をもっています。彼の拘束を受け入れないことを示すため、危険を冒してもいいと思っています」

男性の拘束を受け、トランプ大統領はSNSに「テロリストに同調する者を見つけ、逮捕し、国外追放し、二度と戻らないようにする」などと投稿しました。

コロンビア大学では、イスラエルがガザ地区への攻撃を始めて以来、パレスチナを支持するデモが活発化し、去年春に全米の大学で反イスラエルデモが広がるきっかけとなっていました。

- コロンビア大学ではパレスチナ支持するデモ発祥地
- ガザ侵攻に対してイスラエルに抗議デモを行ったコロンビア大学院生拘束
- 拘束に対して抗議するデモも広がる



- トランプ大統領はテロに同調するものは逮捕し国外追放すると投稿
- 実際にはどうなるのか



# 共和党の圧力

- ワシントン市長相手にジョージア州選出の
- 共和党下院議員クライド氏が法案提出
- ホワイトハウス前の通りの名前を変更しろ
- さもなくば連邦からの補助金をカットする



- 通りの名前 2020年のBLACK LIVES MATTER運動を受けて名前を変更し、路面にこの文字を書いた
- これに対して市長は受け入れる声明を出す
- 連邦職員を守るためには仕方がない選択であった



 **Black Lives Matter** PLZ  
NW

**H** St  
NW

**1600**

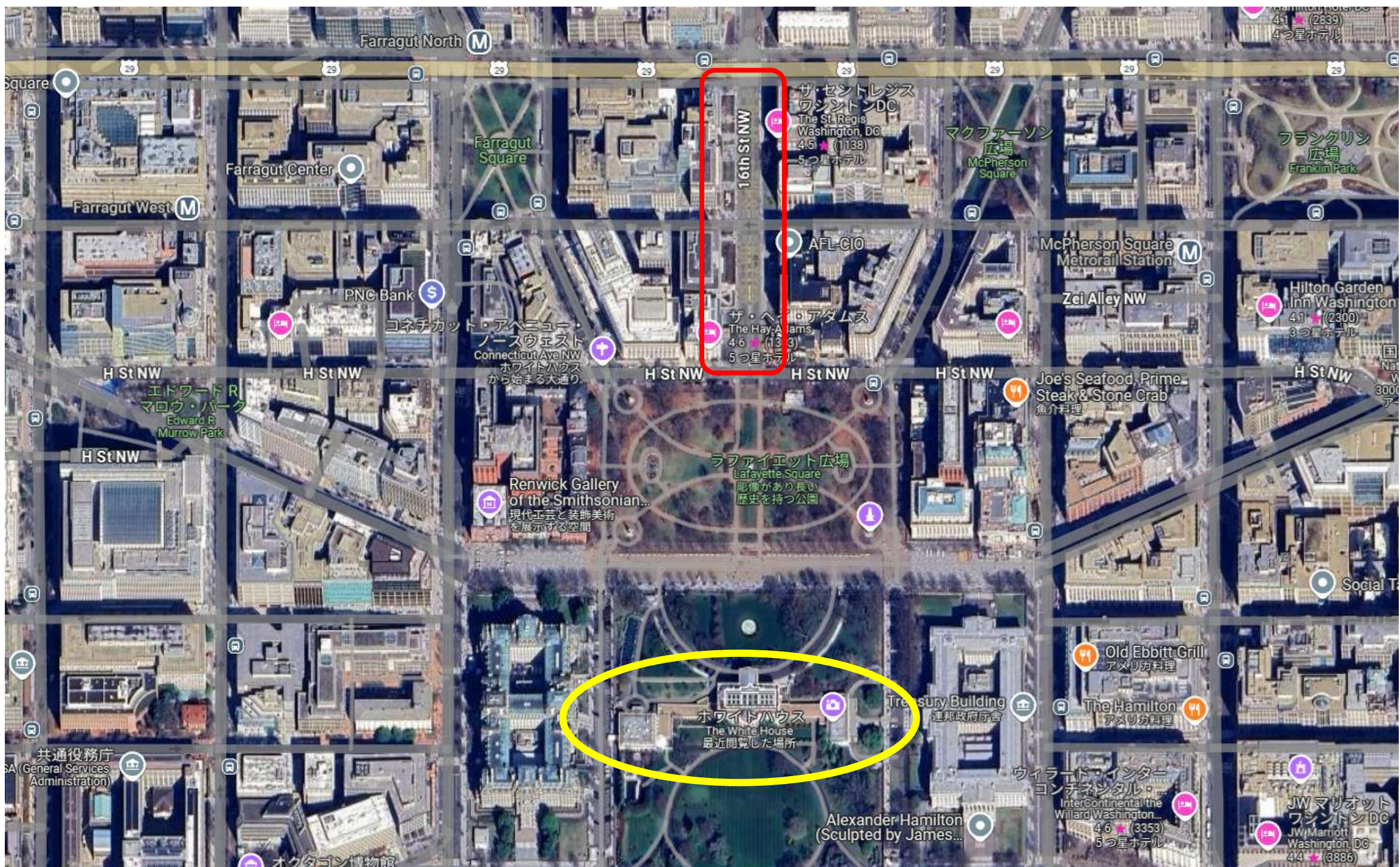
EVACUATION ROUTE

 **16** St  
NW

**800**

22602





Farragut North M

4.1 (2839)  
4つ星ホテル

ザ・セントレジス  
ワシントンDC  
The St. Regis  
Washington, DC  
4.5 (1138)  
5つ星ホテル

マクファーソン  
広場  
McPherson  
Square

フランクリン  
広場  
Franklin Park

16th St NW

Farragut Center

Farragut West M

AFL-CIO

McPherson Square  
Metrorail Station M

Zei Alley NW

Hilton Garden  
Inn Washington  
4.1 (2300)  
3つ星ホテル

PNC Bank S

コネチカット・アベニュー・  
ノースウエスト  
Connecticut Ave NW  
ホワイトハウス  
から始まる大通り

ザ・ヘイ・アダムス  
The Hay-Adams  
4.6 (1323)  
5つ星ホテル

Joe's Seafood, Prime  
Steak & Stone Crab  
魚介料理

H St NW

H St NW

H St NW

H St NW

H St NW

H St NW

エドワード R  
マロウ・パーク  
Edward R  
Murrow Park

ラファイエット広場  
Lafayette Square  
彫像があり長い  
歴史を持つ公園

Renwick Gallery of the Smithsonian...  
現代工芸と装飾美術  
を展示する空間

H St NW

ホワイトハウス  
The White House  
最近閲覧した場所

Treasury Building  
連邦政府庁舎

Old Ebbitt Grill  
アメリカ料理

The Hamilton  
アメリカ料理

共通役務庁  
General Services  
Administration

ウィラード・インター  
コンチネンタル・  
InterContinental the  
Willard Washington...  
4.6 (3353)  
5つ星ホテル

Alexander Hamilton  
(Sculpted by James...)

JW マリオット  
ワシントンDC  
JW Marriott  
Washington, DC  
4.4 (3886)

オクタゴン博物館







ロイター/EFE



# 関税問題

- 3/4 メキシコ カナダ 中国に対して関税を発動
- メキシコ カナダには2/3に発動予定であったが猶予与え
- 今回も延長するかと思ったら発動を指示
- これにより株価が900ドル下げってしまった
- これに対して自動車産業界から反対意見が出る
- 3/5 GM フォード ステランティスの幹部が直談判
- SUVの生産コストが1台4000ドルUPすると試算
- トランプ大統領は1か月発動を延長指示



# ころころかわる指示

- カナダから化学肥料輸入している農業団体も直談判
- 3/6 ラトニック商務長官がUCMCAに基づいたものは1か月延期と発表
- UCMCA＝アメリカ・メキシコ・カナダ協定
- ポイントはUCMCAは全ての輸出品をカバーしていない
- 全輸出品のメキシコは50% カナダは38%しかカバーせず
- メキシコ＞電話 医療機器 コンピュータ ビール等
- カナダ＞石油ガス ターボジェットエンジン等

対象外

## 物価高騰し輸出減少、各国が成長見通し引き下げ …全世界が「トランプセッション」

トランプ発の貿易戦争が報復と報復をやりとりする全面戦争の様相に突き進んでいる。トランプ米大統領の関税賦課の威嚇がひとつふたつと実行されてだ。各国の中央銀行と主要投資銀行は今年の経済見通しを一斉に下方修正し、貿易戦争による世界的な景気低迷の可能性の警告を出した。トランプ大統領による景気後退を意味する「トランプセッション」の懸念だ。欧州中央銀行（ECB）は9日、今年のユーロ圏20カ国の経済成長見通しを昨年末の1.1%から0.9%に引き下げた。来年は1.4%から1.2%に下げた。ECBは「今年と来年の貿易政策など広範囲な政策の不確実性から始まる輸出減少と持続的な投資鈍化を反映した。貿易緊張が高まればユーロが下落して輸入コストが増加し、物価上昇圧力が加わりかねない」と明らかにした。欧州連合（EU）は、トランプ大統領が予告した25%の関税賦課に固執するならば「同じように対応する」と対抗している。米国とEUが関税をめぐる全面戦争を繰り広げる場合、世界経済の混乱は避けられない。トランプ大統領の最初のターゲットだった中国、メキシコ、カナダの状況も暗鬱だ。メキシコ中央銀行は今年の経済成長見通しを昨年11月の1.2%で0.6%と半分に引き下げた。最悪の場合には0.2%まで萎縮する可能性もあるとみている。カナダ中央銀行もやはり2.1%から1.8%に下方修正した。

- 鉄鋼アルミの関税25%が開始された
- 各国はそれぞれ大きな影響を受け軒並み経済成長率を下方修正している
- ECBは来年も影響と判断
- 貿易緊張がユーロ下落を誘発
- EU側も対抗関税を発動
- 貿易戦争へと発展
- アジアでも影響は大きくなる見込み
- 物価が高騰し貿易量も減少
- 世界的に経済停滞へ

## トランプ政権 鉄鋼・アルミ 25%関税 きょう発動 へ 日本製にも

アメリカのトランプ政権は輸入される鉄鋼製品とアルミニウムに25%の関税を課す措置について、予定通り日本時間の12日午後1時すぎに発動する構えです。日本から輸出される製品にも関税が課されることになり、懸念が高まっています。

アメリカのトランプ大統領は2月、国内に輸入される鉄鋼製品とアルミニウムに25%の関税を課す文書にそれぞれ署名しました。

理由について国内で製造業を復活させることや雇用を守るために不可欠な措置だとしています。

トランプ政権は文書に基づき、予定通りアメリカ東部時間12日午前0時すぎ、日本時間の12日午後1時すぎに関税措置を発動する構えです。

トランプ大統領はすべての国が対象になるとして、日本から輸出される製品にも25%の関税がかけられることとなります。

鉄鋼製品やアルミニウムへの関税措置はトランプ政権の1期目に導入されましたが、関税を免除する例外措置も多くの国に対して設けられていました。

日本も鉄鋼製品についてはこれまで一定の量まで関税がかからない例外措置がとられてきました。

- カナダから輸入する鉄鋼とアルミへの関税を50%
- カナダの譲歩で据え置き
- 日本もこの関税を課せられることになる



- 今後例外措置を取るのかどうかポイント
- トランプ大統領は4月になれば更に強硬になる

## 武藤経産相“米の関税措置 日本除外は前向きな回答得られず”

アメリカを訪問している武藤経済産業大臣は、トランプ政権で関税政策を主導するラトニック商務長官らと初めて会談しました。この中で武藤大臣は鉄鋼製品や自動車への関税措置から日本を除外するよう申し入れたものの、アメリカ側から前向きな回答は得られなかったということです。

武藤経済産業大臣は日本時間の11日未明、ラトニック商務長官やUSTR＝アメリカ通商代表部のグリア代表らと相次いで初めての会談に臨みました。

会談の中で武藤大臣は、鉄鋼製品やアルミニウム、それに自動車への関税措置の対象から日本を除外するよう申し入れましたが、アメリカ側からは、前向きな回答は得られなかったということです。武藤大臣は会談のあとの記者会見で「今回の議論を踏まえて、どのように日米の国益をウインウインにしていくことができるか、今後緊密に協議をさらに進めていくことになった」と述べました。今回の会談では、アメリカ側から、日本に対し、LNGの輸入拡大や、日本企業によるアメリカへの投資拡大などの要望が出されたほか、貿易の制限につながる「非関税障壁」への言及もあり、トランプ政権の強硬な姿勢が際立つ形となりました。

- 関税問題が具体化する中で経産大臣が訪米
- ラトニック商務長官らと会談
- 鉄鋼アルミ自動車等の課税見送りを申し入れ
- 前向きな回答を得られず
- 今後も協議するとした
- LNGの輸入や投資拡大の要望が出される
- 強硬面だけが目立った



# カナダの対アメリカ対策

- トルドー元首相に代わるカーニー氏も対米姿勢強める
- アメリカ産の商品の購買を控えるようにと通達
- スーパーなどでアメリカ産の農産物が撤去された
- アメリカに旅行しようとする人が激減
- 2月 陸路での移動者が23%減 航空機では2.4%減
- 陸路を選択するケースが多い > 10%減で21億ドルの損失
- 接客業にも雇用で影響が生ずると考えられる
- アメリカ側はこの数字を受入れていない

# これを受けて経済界はどう動くか

- 株価が900ドル下げたことに対してトランプ大統領は株価の動向は気にしていないと発言
- メキシコ カナダへの指示が二転三転したこととは無関係
- 今回の事はグローバルリストが行った事
- イーロン・マスク氏の政府職員削減 沈静化しないインフレ
- 2月の雇用統計も予想より低い水準であった
- 経済界はこのような経済に関する政策はどうなるのかが不明なので安心して投資できないと考える



# Unrivaled: Why America will Remain the Sole Superpower 無敵：アメリカのみが唯一超大国にとどまる理由

- 2021年 政治学者マイケル・ベックリー-の論文
- 現在の経済大国の中で20～49歳労働人口が今後50年間増加するのはアメリカ オーストラリア カナダの3か国
- 中国は2.25億人(36%) 日本は42%、ロシア23%、ドイツ17%減少すると予想 >アメリカは10%増加すると予想
- 主要諸国が人口萎縮する中でアメリカは成長し続ける
- 人口の急速な高齢化により年金、医療補助関連支出が増大
- 中国、ロシアはその為の資金で軍事費を賄えなくなる



- この結果アメリカは唯一の超大国になる

必ずこうなるとは  
限らないが

# トランプ氏がこの論文を参考にしたかは不明

- トランプ大統領の他の損得を考えない一方的な政策はアメリカ人勝ちを考えている
- 今までの政策を見れば明らか
- MAGA宣言
- 関税障壁の引き上げ
- 国際機関からの離脱
- パナマ グリーンラント カナダに対する言動
- キリスト教的価値観を前面に押し出す
- > 今後どのように展開していくのか

# 国務省が進める削減策

- 対外援助を担当する国際開発局 (USAID) の事業の 83% を打ち切る
- 在外公館も閉鎖の方向へ > 領事館を閉鎖する
- 外交官・職員 7 万人 > 領事館関係 1.1 万人
- 人権や難民、国際犯罪、女性問題、人身売買取り締まりといった分野に従事する専門部署の統合も視野



- マスク氏はそれでも人員削減が不十分であると表明





PRESIDENTIAL ACTIONS

# COMMENCING THE REDUCTION OF THE FEDERAL BUREAUCRACY

## 連邦政府の官僚機構の削減の開始

The White House

February 19, 2025

アメリカ合衆国憲法および法律により大統領に与えられた権限により、ここに以下の命令を出す。  
第 1 条 目的連邦政府の規模を大幅に縮小し、同時にアメリカ国民に対する説明責任を強化するのが我が政権の政策である。この命令は、大統領が不要と判断した連邦官僚機構の要素の削減を開始するものである。連邦政府の規模を縮小することにより、政府の無駄と濫用が最小限に抑えられ、インフレが抑制され、アメリカの自由と革新が促進される。

Marco Rubio  
@marcorubio

After a 6 week review we are officially cancelling 83% of the programs at USAID.

The 5200 contracts that are now cancelled spent tens of billions of dollars in ways that did not serve, (and in some cases even harmed), the core national interests of the United States.

In consultation with Congress, we intend for the remaining 18% of programs we are keeping (approximately 1000) to now be administered more effectively under the State Department.

Thank you to DOGE and our hardworking staff who worked very long hours to achieve this overdue and historic reform.

6週間の検討を経て、USAIDのプログラムの83%を正式にキャンセルします。

今回キャンセルされた5200件の契約は、米国の中核的な国益に役立たない（場合によっては損害を与える）形で数百億ドルを費やした。

議会と協議の上、我々は維持するプログラムの残り18%（約1,000件）を今後は国務省の管轄下でより効果的に管理していくつもりです。

この遅れてきた歴史的な改革を実現するために長時間働いてくれたDOGEと勤勉なスタッフに感謝します。

## トランプ氏の援助中断に「伝染病拡散」懸念… 「米国が代償を支払うことになる」

米国のドナルド・トランプ政府の対外援助中断により、エボラやエムポックスのような危険な伝染病が世界的に拡散する懸念が高まっている。

8日（現地時間）、米国ニューヨーク・タイムズ（NYT）によると、科学者は米政府の援助中断で世界各国で発生する伝染病を予防・遮断するプログラムが中断されたと伝えた。このためアフリカ全域の実験室で危険な病原菌が放置され、空港などの検問所では伝染病感染検査が中断された。また、数百万匹の動物が検疫なしに国境を移動しているという。数十年間、米国の対外援助を専門担当してきたが、トランプ第2期政府下で機関廃止水準に次ぐ構造調整を受けている米国国際開発庁（USAID）の関係者たちも世界が数週間前よりも危険になったと口をそろえた。報復を懸念して匿名を求めたUSAIDの感染症専門家は援助中断が断行された時期が非常に良くないと指摘した。

コンゴ民主共和国の場合、現在歴史上最も致命的なエムポックス病の発生があり、アフリカの他の12カ国でも患者が爆発的に増加している。出血熱ウイルスも各国で猛威を振るっているがウガンダで流行しているエボラ、タンザニアで猛威を振るっているマールブルグ熱、ナイジェリアとシエラレオネで拡散するラッサ熱などが代表的だ。

- USAIDの援助停止によって影響が拡大している
- 伝染病対策に問題が発生
- アフリカの実験室で病原菌放置
- 伝染病感染者の検査中断
- 現在サル痘などの流行が起きている
- 小児麻痺の感染も拡大中
- 病気を抑制することがアメリカの利益になるのにそれを止めるという暴挙は困る
- アメリカ国内でもはしかが流行



# USAIDの支援は様々なものに行われている

- 1961年 ケネディー大統領の大統領令で設立
- 民主主義を守るために世界各国を支援する事を目的
- その中でジャーナリストに資金提供も大切な支援
- 30か国以上の独立系メディアを支援
- 2023年 6200人のジャーナリストの養成・支援を行う
- 707の非国営報道機関を支援
- 2025年 独立系メディアと情報の自由な流れ支援の為に約2.7億ドルを予算計上⇒停止に

# 専制国家のメディアの問題点

- ロシア 中国 北朝鮮等の専制国家は国営通信社か同等の通信社しか認めない
- 政府はその通信社に情報を提供する
- 都合の悪いことは提供せず
- 独立系メディアは資金源がないので支援を受けて発信
- 支援がなくなると調査活動が出来なくなる
- > フェイクニュース プロパガンダ だらけになってしまう
- 正しい情報が得られなくなり民主主義が損なわれる

## 米最高裁、トランプ政権による対外援助の凍結を認めず 上訴を棄却

米連邦最高裁は5日、国際開発局（USAID）などを通じた対外援助の凍結を認めるよう求めたトランプ政権の申し立てを棄却した。2期目のトランプ政権下で、最高裁が政策にストップをかけるのは初めてとみられる。資金援助の再開をめぐる審理は、首都ワシントンの連邦地裁に差し戻される。連邦最高裁では保守派の判事が多数派を占めるため、トランプ政権に有利な判断を下すとの見方もあった。だが保守派のうち2人の判事が反対に回り、5対4の小差でトランプ政権の申し立てを棄却する結論に至った。

この訴訟は、トランプ大統領が就任初日に対外援助を一時停止する大統領令に署名し、USAIDへの資金提供などが凍結されたのを受け、海外で保健支援などを展開する複数の団体が米政府を相手取って起こしていた。ワシントンの連邦地裁は2月、原告の訴えを一部認め、20億ドル（約3千億円）近くの援助凍結を命じた大統領令の一時差し止めを命じた。

これを受け、トランプ政権は最高裁に対し、介入を求めて上訴していた。最高裁のこの日の判断を受け、凍結されていた対外援助の再開時期などについては今後、改めて地裁が判断することになる。

- 海外の複数の団体が政府を相手取っての援助凍結一時差し止め訴訟
- アメリカ最高裁がトランプ大統領のUSAIDの対外援助凍結申請を棄却
- 政策を止めるのは初
- 保守派の裁判官2名も棄却に賛成 > リベラル派3名
- 再開に関しては地裁判断



# 本当にアメリカが一番になれるのか

- 過去3か月市場をけん引してきたテクノロジー株が低下
- 12%低下しており12月の最高値からは16%低下
- ベッセント財務長官は株価の低迷について
- バイデン前大統領が政府支出をして支えていただけ
- トランプ政権はこの負の遺産をデトックスしている
- 良い政策をすれば景気は上昇するもの



- その中で関税政策が安定しないのはマイナスである
- この状況が続けば資金はヨーロッパやアジアに流出することに

# 世界のリーダーから転落していく

- DEI(多様性・公平性・包括性)という考えを禁止する
- アメリカは公民権運動で世界をリードし民主主義と人権を大切に  
にする国にであった
- 白人至上主義で女性も同等に扱わなければ見放される
- 白人国家や特別視される国家とその他のグループという区分
- 女性が国家元首の国とどのように付き合っていけるのか
- 多様性の欠如が世界に拡大していく
- アメリカを核とした世界秩序が崩壊していく
- 民主主義の考え方が後退していく

Shithole countries

専制国家が  
増加する

# トランプ大統領ウクライナ避難民強制送還か

- ゼレンスキー大統領との確執を受けて
- バイデン大統領が受け入れたウクライナからの避難民24万人の一時滞在資格TPSを剥奪へ
- 同時に一時滞在資格を得ていた他国からの避難民150万人以上も対象になっている
- 進行中の武力紛争や自然災害、伝染病により帰国できない渡航者に一時滞在資格を与えた
- 就労可能であり強制送還の対象外であった
- ウクライナからの避難民は今年1月に26年10月まで延長した
- これらのプログラム停止の大統領令に署名した



## 「ウクライナに武器を提供すべきだ」米共和党の重鎮グラム上院議員が方針転換求める

アメリカのトランプ大統領が、ウクライナへの軍事支援や機密情報の提供を一時的に停止したことについて、共和党の重鎮議員から支援の再開を求める声が上がっています。

トランプ大統領は、ウクライナのゼレンスキー大統領との会談が決裂した後、ウクライナに対する軍事面と情報面の支援を一時的に停止しました。

こうしたトランプ政権の対応に対し、共和党の重鎮、リンゼイ・グラム上院議員は9日、FOXニュースのインタビューで懸念を表明し「停戦が実現するまでウクライナの自衛に必要な情報や武器を提供すべきだ」と方針の転換を求めました。グラム氏はまた、バイデン前政権下で大混乱に陥ったアフガニスタンからの駐留米軍の撤退を引き合いに出し、「支援を打ち切れば、アフガニスタンよりも悪い状況になるだろう」と警告しています。

- 共和党の中からもウクライナ支援継続を要求
- 現在軍事面と情報面でウクライナ軍が不利な状況になっている
- ロシア軍の攻勢に対応できていない



・停戦が実現するまでウクライナへの軍事面と情報面の支援を継続すべき

## 米 軍事支援再開決定 ウクライナ 一時停戦の受け入れ用意表明

ウクライナ情勢をめぐってアメリカとウクライナの高官による協議が行われ、ウクライナはアメリカが提案した30日間の停戦を受け入れる用意があると表明しました。アメリカが近く協議するとしているロシアの出方が焦点になります。サウジアラビアの西部ジッダでは、11日にアメリカとウクライナの高官協議が行われ、アメリカ側からルビオ国務長官やウォルツ大統領補佐官、ウクライナ側からイエルマク大統領府長官やシビハ外相、そしてウメロフ国防相が出席しました。

2月にトランプ大統領とウクライナのゼレンスキー大統領が激しい口論となった会談以降、両国の高官が対面で協議するのはこれが初めてです。

協議のあと、両政府は共同声明を公表し、両国の代表が永続的な平和に向けた取り組みを開始すべき時だという認識で一致したとしたうえで「ウクライナは、アメリカが提案した即時かつ暫定的な30日間の停戦を受け入れる用意があることを表明した」と明らかにしました。

この停戦は当事者の合意によって延長が可能で、ロシアが受け入れ、同時に実施することが条件になるとしています。

- ウクライナ側がアメリカが提案した一時停戦案を受け入れ
- 空や海だけでなくすべての前線で完全な停戦
- 情報面を含む防衛支援を再開する
- 鉱物資源に関しては持ち越しとなる



- ロシアがどう対応するか鍵

アメリカ

停戦に向けての高官会談  
スターリンク 軍事情報停止

ロシア

軍事支援を増加せよ  
アメリカ軍の派遣はなし  
ウクライナに支援物資停止

ヨーロッパ

軍事費GDP比かさ上げ  
フランスの核の傘を作るか  
ヨーロッパ独自の停戦監視団派遣を検討



どのような停戦交渉が行われるか  
西側が納得いくような内容になるのか



クルクス州で領土奪還  
停戦交渉を有利に進める

~~ヨーロッパの停戦監視団は  
NATO軍駐留に等しい~~

中国

停戦監視団を送ることを検討

ロシアは受け入れやすいものとなる



# ロシアは停戦案を受入れるだろうか

- ロシア軍はウクライナ領内への攻撃を止めようとしていない
- ロシアのクルクス州に進出したウクライナ軍を押し返している
- プーチン大統領も迷彩服を着てクルクス州を訪問している
- プーチン大統領としては1年は継戦能力があるのでそう簡単には行け入れないだろう
- 先ずは自国に侵入したウクライナ軍を追い返すこと
- 現在実効支配しているウクライナ領をロシア領として確保できるかどうかポイント
- >アメリカが制裁などを加えてくる中で出来るだけ有利な状況を作っておく必要がある
- ウクライナが受入れがたい条件提示をしてくる

# 今日プーチン大統領が声明を出す

- 敵対的行為を止めるのは受け入れるという
- > 表面的には前進ともとらえることもできるが
- 実際には「まだ議論すべきことがある」と注文を付ける
- 長期的な平和につながる根本的原因を取り除かねばならない

- 西側の脅威を無くす > NATO問題 領土の問題  
ゼレンスキー大統領の退陣



現在軍事的に有利である  
=直ぐに停戦する必要なし

- ウクライナを**事実上の属国**にすることを考える

## バンス米副大統領のいとはウクライナ義勇兵「ゼレンスキー氏をみくびっている」と批判

英BBC放送（電子版）は10日、米国のバンス副大統領のいところで、ロシアの侵略を受けるウクライナで義勇兵として露軍と戦うネイト氏がインタビューに応じ、バンス氏とトランプ大統領がウクライナのゼレンスキー大統領を「みくびっている」と批判したと伝えた。ロシアは2022年2月にウクライナへの全面侵攻を開始。

ネイト氏は3年間、ボランティアとしてウクライナ側で参戦しているという。ネイト氏はBBCの取材に、バンス氏やトランプ氏が記者団の前でゼレンスキー氏と口論を繰り広げた先月28日の米ホワイトハウスでの首脳会談冒頭のやりとりに関し、バンス氏やトランプ氏の手法に「満足していない」と語った。バンス氏は当時、ゼレンスキー氏に対して「メディアの前で議論しようとするのは無礼だ」と語り、米国のウクライナ支援への「感謝」を示すべきだと言いつつ募った。ネイト氏は「ゼレンスキー氏は毎日、あるいは毎晩のように演説を行い、ウクライナを支援してくれる全ての人に感謝している」と訴え、バンス氏に同意しなかった。ネイト氏はまた、米国人記者が「スーツを着てこなかったのはなぜか」とゼレンスキー氏に質問したことについて、ゼレンスキー氏がウクライナの兵士との連帯を示すために軍服風のシャツを着てきたことは「誰もが知っている」と強調。トランプ氏側近の実業家イーロン・マスク氏は野球帽とTシャツ姿で大統領執務室に出入りしているとし、「誰が気にするんだ。くだらない」と切り捨てた。

- バンス副大統領の従弟はウクライナ義勇兵
- バンスは知的で良いヤツ
- しかし今回は良くなかった
- ゼレンスキーは毎日国民に演説し感謝を述べる
- そんな彼を批判するのは良くない事
- 臨戦態勢の中の大統領は国民と協調あたりまえ
- 至極当たり前の感想である



政変したシリアは

# 独裁政権下で国内が混乱

- 2011年 アラブの春の影響で民主化運動が始まる
- アサド大統領による武力鎮圧で内戦に発展
- イランからレバノンへの補給路 アメリカやロシアが介入
- イランやトルコ、過激派組織イスラム国も軍事介入
- 国内各所で戦闘が泥沼化
- 学校や病院も爆撃対象となり最大の人道危機に

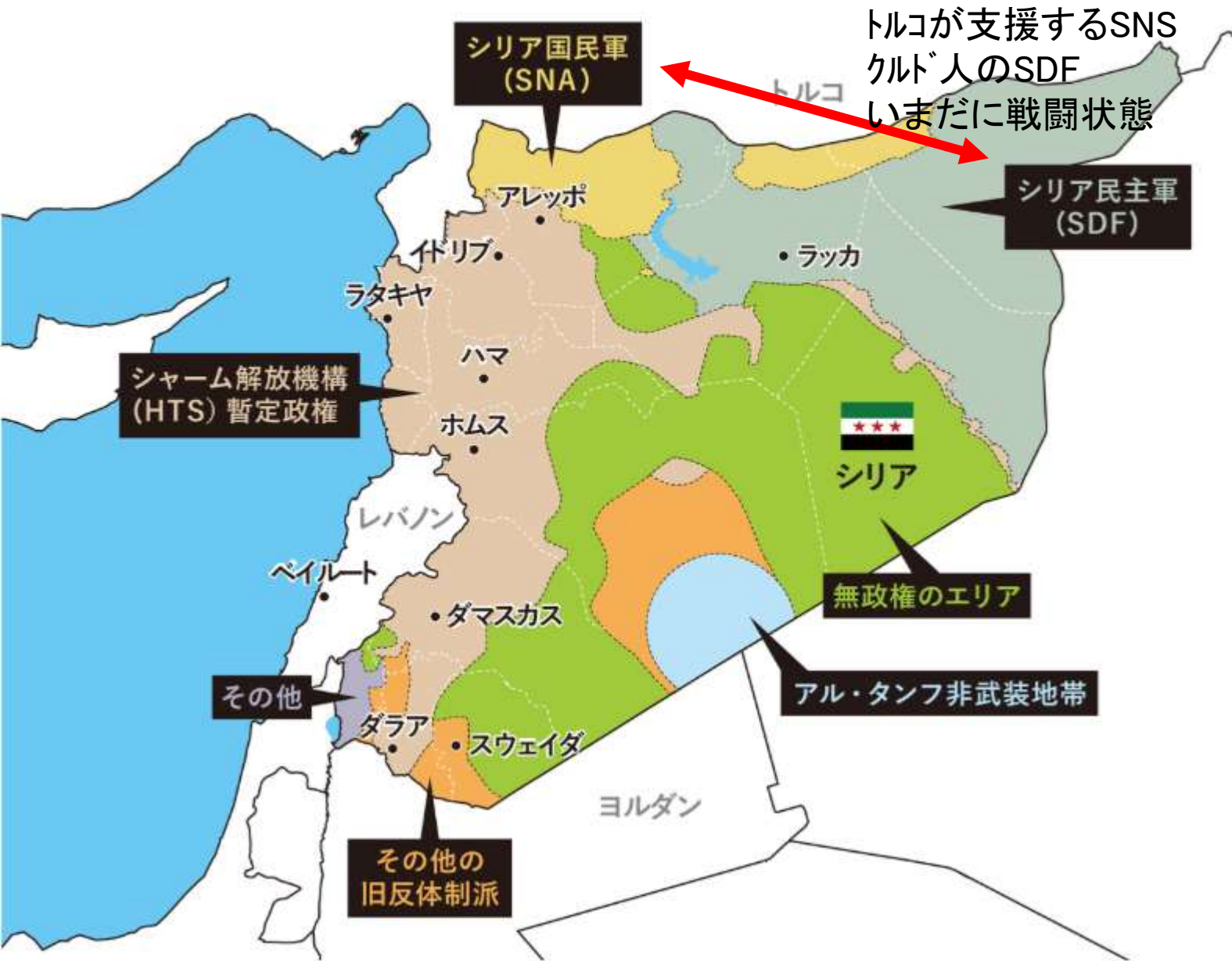
# 独裁政権下で国内が混乱

- 2011年 アラブの春の影響で民主化運動が始まる
- アサド大統領による武力鎮圧で内戦に発展
- イランからレバノンへの補給路 アメリカやロシアが介入
- イランやトルコ、過激派組織イスラム国も軍事介入
- 国内各所で戦闘が泥沼化
- 学校や病院も爆撃対象となり最大の人道危機に
- 人口の半数以上が国内外への難民となる
- これがヨーロッパ等への難民圧力になる

# シリア内部では分裂が起こっている

(出所) 米戦争研究所 (ISW) の公表資料を基にウェッジ作成

(注) 2025年2月2日時点のシリア内部の勢力図 (提供) 平凡社地図出版/ROOTS製作委員会/アフロ



- 現在はHTSが主導する暫定政権が3月まで
- 反体制派をどのようにまとめ上げることが出来るのか
- 出来るだけ早いうちに新憲法発表
- >3年以内
- 選挙を行うのか
- >4年以内



# シリア国内を見ると

- 記者が街を歩くと「シリアへようこそ」と声をかけられる
- 街頭で話を聞き始めると人が集まって来る
- 前政権下の抑圧の状況を口々に語りだす
- 内戦中は密告を恐れて外国人と話すのがNGだった



- HTSの兵士が要所で自動小銃を構えて治安維持
- まだ残党を警戒しなければならないが再建に自信
- しかし心の傷あとは大きい

# 内戦の傷は大きい

- 市内に見られる行方不明の家族を尋ねる看板
- 秘密警察が次々に逮捕拘留していく
- ダマスカスにあったセトナヤ刑務所
- そこでの虐待や法廷を経ない死刑など > 人肉処理場
- 11年から18年までに処刑や拷問、餓死などで3万人以上が死亡したと推計
- 狭い部屋に大人数が押し込められていた
- 鉄片を削った針でコーランをしるして平常心を保った

# 国内の状況はかなり厳しい状況

- 化学兵器も使用されていた > サリンの使用
- NGOの調査では1100人以上が犠牲に
- 学校や病院を破壊する > 反抗心を喪失させる
- 検査器具や医薬品などを持ち出す > 治療できず
- 古い機械は残すがメンテナンス出来ず壊れていく



- 国内の至る所に不発弾や対人地雷がある
- アラウィ派への報復や、少数派への迫害の懸念も

# 帰還しても生活は成り立つのか

- シリアの国土は荒廃、経済も疲弊
- 国民の9割が貧困ライン以下で暮らしている
- 電力は計画停電で1日4時間しか供給されず
- 上下水道や農業用水は不十分
- 通信も安定せず
- 難民の多くは、帰還後に生活が成り立つのかどうか  
に不安を抱える
- 国際社会の支え不可欠 > 25年第一四半期12億ドル



# 期待が大きい日本の役割

- 支援への警戒感やあきらめも
- シリアに対してフェアだったことはなく、信用できない
- 手を差し伸べようとする国は対価を求めてくるから
- 日本への期待は大きい＝対価を求めない
- 戦禍から立ち直って世界最高になった国だから
- 遠い復興までの道のり
- 様々な宗教・宗派が混在する「モザイク国家」
- どのような国家作りをするか

## シリア暫定政府部隊がアラウィ派多数殺害、首都住民も暴力に抗議

シリア暫定政府の治安部隊がイスラム教シーア派の分派アラウィ派に属する数十人を処刑したと、戦争監視団体が報告した。

イギリスに拠点を置くシリア人権監視団（SOHR）によると、西部ラタキア県での「現場処刑」により、民間人162人が殺害されたという。アラウィ派は、バッシュール・アル＝アサド前大統領の支持基盤だった。

ロイター通信によると、アフメド・アル・シャラア暫定大統領は、追放されたアサド政権の「残党」を追跡し、裁判にかけると述べた。シリアでは7日以降、暫定政府軍とアサド氏に忠誠を誓う戦闘員との間で衝突が発生し、70人以上が死亡している。騒乱が起きている沿岸地域はアラウィ派の中心地で、同派に属するアサド家の拠点でもある。

暫定政府の内務省筋は、国営通信社SANAに対し、沿岸地域で「個別の違反」が発生したと述べ、それを止めると約束した。シリア西部の海岸地域で7～8日にあったとされる、暫定政府の治安部隊による「大虐殺」で、殺害された少数派のイスラム教アラウィ派の民間人は830人に上ると、イギリスに拠点を置くシリア人権監視団

（SOHR）が発表した。暫定政府を率いるアフメド・アル・シャラア氏は9日、関与した全員に責任を取らせると表明した。

この事態に国内で大勢が反発し、9日には首都ダマスカスでも暴力に反対する抗議集会が開かれた。

- 前アサド大統領が属するアラウィ派
- 一部武装勢力として暫定政府と交戦
- 現在暫定政府側がアラウィ派武装組織へ攻撃を行っている
- 民間人も巻き込まれて死亡者が発生
- 批判する人も多い